

2023年度4月入学
東北大学大学院経済学研究科
会計専門職専攻筆答試験

「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

数値の記入にあたっては、必ず3桁ずつ桁区切りをつけること。

※ 試験終了後、答案紙以外は持ち帰ること。

2023年度4月入学

東北大学大学院経済学研究科

会計専門職専攻筆答試験問題「会計学」

第1問 問1、問2の両方に解答しなさい。

問1 以下の文章を読んで、設問1から設問3のすべてに解答しなさい。

企業会計基準第18号 資産除去債務に関する会計基準では、資産除去債務①は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生したときに（ A ）として計上することが求められている。また、資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を（ A ）として計上したときに、当該（ A ）の計上額と同額を、関連する有形固定資産の（ B ）に加えたうえで、（ C ）を通じて、各期に費用配分することが求められている。

設問1 下線部①について説明しなさい。

設問2 A、B、Cに入る最適な語句を語群から選び、記号で解答しなさい。

（語群）

ア.資産 イ.負債 ウ.純資産 エ.収益 オ.費用 カ.帳簿価額 キ.時価 ク.取得原価
ケ.固定資産除却損 コ.要償却額 サ.減価償却 シ.減損 ス.将来キャッシュ・フロー

設問3 資産除去債務に係る会計処理としては、有形固定資産の除去に係る用役の費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を引当金として処理する方法も考えられる。この方法に対する資産除去債務に関する会計基準で求められる方法の優位性について説明しなさい。

問2 以下の（1）から（5）の用語について説明しなさい。

- （1）建設仮勘定
- （2）（連結決算に関する）支配力基準
- （3）費用収益対応の原則
- （4）決算短信
- （5）セグメント情報

第2問 問1、問2の両方に解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を切り捨てること。なお、便宜上金額は小さくしてある。

問1 下記の(1)から(6)の取引すべてについて仕訳をしなさい。ただし、勘定科目は取引ごとにもっとも適当と思われるものを選び、記号で適切に解答すること。また、仕訳が不要な場合は借方の金額欄に「仕訳なし」と記入することとし、特に指定がない場合は三分法で仕訳をすること。消費税は考慮しない。

(1) 増資を行うため、新株発行のための費用¥20,000を現金で支払った上で株式10,000株を1株当たり¥200で発行し、払込金は当座預金口座に振り込まれた。なお、払込金額のうち『会社法』で認められている最低額を資本金とした。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 自己株式 エ. 資本金 オ. 資本準備金
カ. その他資本剰余金 キ. 株式交付費 ク. 創立費

(2) X0年4月1日、当社はオペレーティング・リース取引に該当するリース契約を締結して、車両の利用を開始した。当該車両の見積現金購入価額は¥1,000,000、リース期間は5年、年間リース料は¥120,000（毎年10月末日払い）である。

ア. 車両運搬具 イ. リース資産 ウ. リース負債 エ. 支払リース料
オ. 未払リース料 カ. リース資産減価償却累計額 キ. 支払利息 ク. 減価償却費

(3) 毎年12月31日に決算を行う当社は、X2年6月30日に機械を¥120,000で売却し、代金は月末に受け取ることとした。なお、当該機械の取得原価は¥160,000、耐用年数は10年、残存価額をゼロとする200%定率法で償却しており、期首の減価償却累計額は¥32,000である。過年度の減価償却は適正に実施されているものとする。

ア. 機械 イ. 当座預金 ウ. 売掛金 エ. 未収入金 オ. 減価償却費
カ. 減価償却累計額 キ. 固定資産売却益 ク. 固定資産売却損

(4) 2022年9月1日、当社は米国にあるB社より売掛金500ドルの送金を受けたため、これを1ドル¥140で円貨に換算して当座預金口座に入金した。当該売掛金は2022年3月1日に商品500ドルを掛けで輸出した際に生じたもので、当時の為替相場は1ドル¥115であった。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 売上 エ. 売掛金 オ. 未収入金
カ. 買掛金 キ. 未払金 ク. 為替差損益

(5) 当社はA社に単価¥120の商品Xを300個販売し、現金を受け取った。なお、当社は当期のA社に対する商品Xの販売個数を800個と予想しており、500個に達した場合、1個当たり¥2をリベートとして現金で支払う予定である。また、当社によるA社への商品Xの販売は今回が初めてである。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 売上 エ. 仕入 オ. 返金負債
カ. 契約資産 キ. 契約負債

(6) (5)の取引後、A社に対する商品Xの販売は行われずに期末を迎えたため、A社に対するリベートは支払われなかった。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 売上 エ. 仕入 オ. 返金負債
カ. 契約資産 キ. 契約負債

問2 [資料]に基づいて、決算整理仕訳等の取引に関連する次の(1)から(5)のすべてに解答しなさい。当期はX1年3月31日に終了する1年である。税効果会計は適用しない。また、単位を円として解答することとし、単位の記入は不要とする。

[資料] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
X1年3月31日		
(単位：円)		
借方	勘定科目	貸方
128,000	現金預金	
200,000	売掛金	
160,000	電子記録債権	
98,500	売買目的有価証券	
420,000	その他の有価証券	
220,000	繰越商品	
320,000	建物	
220,000	備品	
	買掛金	213,000
	貸倒引当金	22,600
	建物減価償却累計額	56,000
	備品減価償却累計額	79,200
	借入金	300,000
	資本金	300,000
	利益準備金	20,000
	繰越利益剰余金	880,000
	売上	1,107,400
647,000	仕入	
544,700	給料	
20,000	保険料	
2,978,200		2,978,200

(1) 決算整理仕訳で当期に繰り入れる貸倒引当金の金額を解答しなさい。なお、売上債権の期末残高に対して、差額補充法によって以下のように貸倒引当金を計上することとする。

- 売掛金のうち、ある取引先に対する売掛金¥80,000については、担保処分見込額である¥30,000を債権額から差し引いた残額に対して50%の貸倒引当金を計上する。
- その他の売上債権については、債権額の3%の貸倒引当金を計上する。

(2) 建物および備品の当期における減価償却費を計算し、それぞれ解答しなさい。なお、過年度の減価償却は適正に実施されているものとする。

- 建物 定額法 耐用年数：20年 残存価額：ゼロ
- 備品 200%定率法 耐用年数：10年 残存価額：ゼロ

(3) 期末商品棚卸高は次のとおりである。このとき、当期における商品評価損と棚卸減耗損の金額の合計を解答しなさい。

- 帳簿棚卸数量 300個 原価@ ¥1,200
- 実地棚卸数量 250個 正味売却価額@ ¥1,300

(4) 借入金はすべてX0年7月1日に借入期間1年、年利率2.6%で借り入れたものであり、その利息はすべて返済時に支払うこととなっている。このとき、当期に計上される支払利息を解答しなさい。なお、支払利息は月割計算で計上するものとする。

(5) 有価証券の内訳は次のとおりである。次の中で固定資産に区分される有価証券について、当期の貸借対照表に計上される金額の合計を解答しなさい。なお、有価証券はすべて債券である。

● 売買目的有価証券

 購入口数：300口 帳簿価額：@ ¥95 期末の時価：@ ¥110 満期：X1年9月30日

 購入口数：700口 帳簿価額：@ ¥100 期末の時価：@ ¥110 満期：X5年12月31日

● その他有価証券

 購入口数：1,200口 帳簿価額：@ ¥350 期末の時価：@ ¥300 満期：X8年12月31日

第3問 以下の問1から問3のすべてに解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中で四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。

問1 A社ではふたつの工程を経て製品Pを連続生産しており、累加法による工程別原価計算を行っている。以下の〔資料〕に基づき、設問1から設問4のすべてに解答しなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	600kg (0.8)	800kg (0.8)
当月投入	4,900	4,700
合計	5,500kg	5,500kg
完成品	4,800	5,100
月末仕掛品	700 (0.4)	400 (0.6)
合計	5,500kg	5,500kg

2. 原価データ (単位: 円)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価:		
直接材料費	509,000	—
前工程費	—	1,288,400
加工費	375,000	667,500
当月製造費用:		
直接材料費	3,650,500	—
前工程費	—	ア
加工費	3,128,000	5,676,420

注:

1. 直接材料はすべて第1工程の始点で投入される。
2. 生産データ内の () 内の数値は加工進捗度を表す。
3. 月末仕掛品の評価は、第1工程は先入先出法、第2工程は平均法によりそれぞれ行うこと。

設問1 第1工程の月末仕掛品原価を解答しなさい。

設問2 原価データ内の ア に入れるべき金額を解答しなさい。

設問3 第2工程の月末仕掛品原価を解答しなさい。

設問4 第2工程の完成品単位原価を解答しなさい。

問 2 以下の問題文を読み、設問 1 から設問 6 のすべてに解答しなさい。各設問は互いに独立しているものとする。

B 社は事業部 A で製品 X を生産・販売している。製品 X の販売価格は製品の需要に関わらず一定で、800 円である。単位当たり変動製造原価は 10,000 個までは 400 円だが、10,000 個を超えて生産しようとする場合には材料の購入原価が上がるものと見込まれる。このため、10,001 個目からは単位当たり変動製造原価は 650 円となる。また、事業部 A の製品 X の生産能力には上限があり、15,000 個までしか生産できない。以下の〈資料 1〉は関連する原価情報である。この条件に基づき、設問 1 と設問 2 の両方に解答しなさい。

〈資料 1〉

(単位：円)		
生産量	10,000 個目まで	10,001 個目から
変動製造原価（単位当たり）	400	650
固定製造原価	660,000	
変動販売費（単位当たり）	200	
固定販売費及び一般管理費（すべて固定費）	240,000	

設問 1 営業利益が 100 万円となる販売数量を解答しなさい。計算過程も説明すること。

設問 2 営業利益を最大にする販売数量を解答しなさい。

新たに機械設備 M を導入すると、能率が向上することにより変動製造原価が〈資料 2〉のように減少することがわかった。また、この設備の導入により固定製造原価が 600,000 円増加する。なお、機械設備 M を導入しても、製品 X の販売価格は変わらないものとする。この条件に基づき、設問 3 と設問 4 の両方に解答しなさい。

〈資料 2〉

(単位：円)		
生産量	10,000 個目まで	10,001 個目から
変動製造原価（単位当たり）	300	500
固定製造原価	1,260,000	
変動販売費（単位当たり）	200	
固定販売費及び一般管理費（すべて固定費）	240,000	

設問 3 販売数量が 12,000 個のときの営業利益を解答しなさい。

設問 4 事業部 A が機械設備 M を購入すべきであるのは、製品 X の販売数量がどのような範囲にある場合かを説明しなさい。

事業部 A は製品 X について市場調査を行い、製品需要について以下の〈資料 3〉のような予測を得た。

〈資料 3〉

販売数量	4,000 個	8,000 個	12,000 個
生起確率	40%	40%	20%

この条件に基づき、設問 5 と設問 6 の両方に解答しなさい。

設問 5 機械設備 M を導入しない場合の、事業部 A の営業利益の期待値を解答しなさい。

設問 6 事業部 A は機械設備 M を導入すべきかを説明しなさい。

問 3 以下の設問 1 と設問 2 の両方に解答しなさい。

設問 1 正常作業圏とは何かを簡潔に説明しなさい。

設問 2 製造現場での段取時間の短縮がもたらす便益を説明しなさい。

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第1問

問1

設問1 _____

設問2 A _____ B _____ C _____

設問3 _____

問2

(1) _____

(2) _____

(3) _____

(4) _____

(5) _____

受験番号 _____ 氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成 績	
-----	--

第2問

問1

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				

問2

(1)	(2) 建物:	(2) 備品:
(3)	(4)	(5)

受験番号 _____ 氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第3問

問 1

設問 1	円	設問 2		設問 3	円
設問 4	円				

問 2

設問 1					
設問 2	個	設問 3	円		
設問 4					
設問 5	円				
設問 6					

問 3

設問 1					
設問 2					